

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業））

「我が国の貧困の状況に関する調査分析研究」

分担研究報告書

日本における貧困率の推移－先行研究レビューから－

研究分担者 渡辺久里子（国立社会保障・人口問題研究所 研究員）

研究要旨

【目的】

長引く不況や非正規労働者の増加を背景に日本の貧困問題が顕在化し、特に 2000 年代に入って、橘木・浦川(2006)や小塩(2010)など多くの実証研究が蓄積されている。本研究では先行研究レビューから、日本の貧困率がどのように推移し、何が要因となっていたか、どのような影響があったか整理する。

【方法】

本研究では、先行研究のレビューから全人口平均および年齢階層別の貧困率について、その要因と影響について整理を行った。

【結果】

先行研究の整理から、日本の貧困率の推移とその要因・影響については、以下に挙げる 4 点が明らかとなっている。

第 1 に、統計調査によって相対的貧困率の水準は異なるものの、時系列での推移やリスクグループについては共通した結果が得られている。すなわち、全人口平均の貧困率は上昇傾向にあること、高齢者の貧困率は下落傾向にあるものの他の年齢階層と比べると、最も貧困率が高いグループであることが分かっている。

第 2 に、子ども期に貧困である場合将来においても貧困となるかどうかについては、先行研究において一致した結果は得られていなかった。しかしながら、子ども期に貧困であると大卒の学歴を有する確率が統計的に有意に下がることは、複数の先行研究の結果から支持されていた。

第 3 に、現役世代の貧困は他の年齢階層と比較して低い水準にあるものの上昇傾向にあり、特に若年者においてワーキングプア率が上昇していること、親と同居している未婚者の増加は、将来において深刻な問題になることが予測されている。

第 4 に、高齢者の貧困は低下傾向にあった一方で、未婚の子と同居している場合は高齢者本人が貧困に陥る確率が高まると指摘されている。また女性の場合、婚姻状況(=未婚・離別・死別)や配偶者の職業によって貧困状況が異なり、特に未婚や離別の場合は将来における貧困率が大きく上昇することが指摘されている。

A. 研究目的

長引く不況や非正規労働者の増加を背景に日本の貧困問題が顕在化し、特に 2000 年代に入って、橘木・浦川(2006)や

小塩(2010)など多くの実証研究が蓄積されている。表 1 では、先行研究や府省で推計された相対的貧困率の推移を一

覧にしている¹。これをみると相対的貧困率の水準は統計調査や論文によって違いはあるものの²、増加傾向にあるということがみてとれ、2000年代後半は9～17%程度である。ただし、相対的貧困率の推移は年齢階層によって異なる。

表2～4は、子ども、現役、高齢ごとに相対的貧困率を示している³。子どもの相対的貧困率は一貫して上昇しており⁴、厚生労働省(2014)によれば1985年に10.9%であったのが2012年には16.3%となっている。現役世代の相対的貧困率も、1980年代から上昇傾向にあり、2000年代後半は8%～15%程度であったが、ほかの2つの年齢階層と比べると最も低いグループとなっている。高齢の相対的貧困率は下落傾向を示していたものの、いずれの測定結果においても全人口平均、子ども、現役世代の相対的貧困率より高い水準にあり、年齢階層別にみれば最も貧困リスクの高いグループである状況が続いている。

このように、先行研究や府省で推計された結果を比較すると、相対的貧困率の水準そのものは異なっているが、時系列推移の傾向やリスクグループは共通していることが分かる。では、相対的貧困率の水準や変動には何が影響していたであろうか。また現時点で貧困である場合、どのような影響が出てくるであろうか。本稿では、先行研究の結果から全人口平均および年齢階層別の貧困率につ

いて、その要因と影響について整理したい。

B. 研究方法

本稿では、先行研究レビューより、日本における貧困率の推移およびその要因と影響について整理した。

(倫理面への配慮)

該当なし

C. 研究結果 D. 考察

(1)全人口平均

日本における貧困率は長期的に増加傾向にあったが、その背景には日本の所得分布において低所得層が増え、全体として貧困化していることが指摘される。再分配前後で貧困率をみると、高齢者層においては30%近く改善しているものの、若年者層・中年者層ではほとんど改善がなく、さらには1997年から2003年にかけて貧困にある若年者層・中年者層の所得の落ち込みが大きいことが分かっている(小塩・浦川[2008])。

また橋木・浦川(2006)では、1995年から2001年の貧困率の変化に最も大きな影響を与えたのは、単身世帯(高齢者を除く)の貧困率であったとしている。同期間において、貧困世帯に占める高齢者世帯の割合も増えており、90年代半ば

¹ 表1では相対的貧困線(=中位等価可処分所得の50%)を用いて推計された貧困率のみをまとめている。

² 舟岡(2011)、大沢(2014)、佐野他(2015)、四方(2015)などが指摘するように、日本の所得分布が統計調査によって異なることが原因である。これはサンプリングの違いや回答者の偏りがあることによる。

³ 注1に同じ。

⁴ ただし、総務省が2014年の『全国消費実態調査』を用いて測定した結果は7.9%であり、2009年から2%ポイント低下していた。これについて田中(2017)は、アベノミクスのもとで子育て世帯の家計の平均的な状況は改善していたとは言えず、児童手当の給付改善や、調査票の記入例変更が影響していた可能性を指摘している。

以降、「仕事を引退した世代の貧困」に加えて、「働き盛り世代の貧困」が表面化してきたと考察している。

加えて、貧困の動態分析からは、一度貧困に陥るとそこから抜け出す確率が有意に低下していていること、ただし常に貧困層に留まっているわけではなく出入りをしていること、一時的貧困を含め貧困を経験している世帯が、全体の4分の1～3分の1程度いることが指摘されている(岩田[1999]、岩田・濱本[2004]、濱本[2005])⁵。岩田・濱本(2004)では、世帯の資産や耐久消費財の保有状況からも分析を行っており、貧困を経験しているグループは貯蓄残高および住宅ローン残高が低いこと、借家層のうちおよそ半数が貧困を経験していることを明らかにしている。

石井・山田(2009)では世帯主の就業状況別に貧困動態を分析しており、世帯主が非正規労働(請負・内職を含む)の場合、正規労働と比べて20%以上一時的貧困に陥る確率が高いことを示している。

以上のことから、日本全体の所得水準が低下する中で、その影響を最も受けたのは現役世代であり、非正規労働者の貧困率が高いこと、貧困から脱出しにくくなっている状況が明らかとなっている。

(2)子どもの貧困

前節で述べたように、子どもの貧困率は上昇傾向をみせている。上昇要因について四方(2016)では、子どものいる世帯のうちひとり親世帯が占める割合が上昇したことを指摘している。

子どもの貧困は、将来にわたって貧困が継続しその子ども世代も貧困となる、

世代間連鎖の影響が懸念される。しかしながら、日本においては子ども期から数十年を追跡した長期のパネル・データはまだ構築されておらず、貧困の世代間連鎖を直接的に捉えることは難しい。そのため阿部(2007)、大石(2007)、Oshio *et. al.* (2009)、Abe(2010)、阿部(2011)は、15歳時点の状況を尋ねる回顧調査データから、子ども期の貧困が将来どのような影響を与えるか分析を試みている。

阿部(2007)と大石(2007)は2006年の国立社会保障・人口問題研究所「社会生活に関する実態調査」、Abe(2010)は同調査の2008年の後続調査を用いて、15歳時点の主観的な生活の苦しさと現在の経済的状況に統計的に有意な相関は見られないとしている。一方で、Oshio *et. al.* (2009)では「日本版総合的社会調査(JGSS 調査)」2000年～2003年および2005年～2006年の6年分のプールデータを用いて、回顧的評価の内生性をコントロールしない場合は、15歳時点の主観的な貧困と現在の貧困には統計的に有意な相関が見られないが、制御した場合は統計的に有意な相関が見られたと結論付けている。しかしながら、Oshio *et. al.* (2009)と同じ手法を用いて、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障実態調査」(2007年)から分析した阿部(2011)では、15歳時点の主観的な生活の苦しさと現在の貧困には統計的に有意な相関は観察されていない。また、藤井(2013)では2011年に実施された「くらしと仕事に関する調査」から、Oshio *et. al.* (2009)と同じく学歴のみを制御した場合は、15歳時点の貧困と現在の貧困は統計的に有意に相関しているが、子

⁵ いずれの分析においても家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」が用いられる。

ている。同調査は、1993年時点で24歳～34歳であった女性とその世帯を対象としている。

も期に形成された社交性(=非認知能力)に関する変数も含めて制御すると、相関は有意でなくなっている。このことは、15歳時点の貧困と現在の貧困の相関は、学歴と社交性で説明できることを意味している。

唯一、山田他(2014)は回顧調査ではなく東京都健康長寿医療センター研究所「全国高齢者パネル調査」を用いて、親世代と子世代の所得情報から貧困の世代間連鎖を推計している。その結果、子世代全体では統計的に有意な相関は見られず、子どもの学歴を考慮しなければ、親と息子間にのみ統計的に有意な相関が見られたが、子どもの学歴を考慮すると統計的に有意でなくなっている。これは、親と息子間における貧困の世代間連鎖は、息子の学歴で説明できることを意味している。

このように日本のデータを用いた実証研究からは、子どもの貧困が将来においても継続しているかどうか、貧困の世代間連鎖が起きているかどうかについて、確定的な結果が得られているとはいえない。

しかしながら、子ども期の貧困と本人の学歴に関しては、ネガティブな相関が確認されており、子ども期の暮らし向きが苦しかったあるいは世帯年収が低かった場合、大学卒業以上の学歴となる確率が有意に下がっている(大石[2007]、阿部[2007]、Oshio *et. al.* [2009]、藤井[2013]、山田他[2014])。総務省「就業構造基本調査」をみると、学歴が高卒以下の場合は大卒以上よりも収入が低いいため、相対的に低収入の状況が続く可能性はある。

ただし、繰り返しとなるが、既存研究の結果からは子ども期の貧困と現在の貧困について統計的に有意な相関があるとは言えず、また因果関係も解明されていない。

(3)現役世代の貧困

現役世代の相対的貧困率も上昇傾向にある。この背景にはバブル崩壊以降、若年失業率が悪化したこと、雇用の非正規化が進んだこと、また家族構成の変化があったことが指摘されている(村上・岩井[2010]、村上[2016]、四方[2016])。村上・岩井(2010)・村上(2016)は1992年、1997年、2002年の総務省「就業構造基本調査」を用いて、ワーキングプアの分析を行っており⁶、特に若年層(=15~24歳)のワーキングプア率が上昇していることを明らかにしている。また時期を同じくして現役世代の家族構成にも変化がみられ、貧困リスクの大きい単身と親同居未婚者が占める割合が高くなっている。現役世代全体の貧困率は、若年(=20~34歳)は親同居未婚者の貧困が悪化したこと、壮年者(=35~49歳)は単身と親同居未婚者の貧困が悪化したことが要因であると指摘されている(四方[2016])。

若年の親同居未婚者の貧困については、稲垣(2009)や四方他(2011)でもその問題が報告されている。稲垣(2009)では将来の貧困率を予測しており、35歳時点においてパート等または非就業であった親同居未婚者は、老後の貧困率が極めて高く2060年では66.3%になると予測している。四方他(2011)では、親と同居している若年未婚者はパラサイト・シ

⁶ 通常(3か月以上)有業であるかあるいは通常(3か月以上)無業であるが仕事を探してい

るにもかかわらず、世帯所得が生活保護基準未満である場合にワーキングプアと定義している。なお、学生は除かれている。

シングルを謳歌しているのではなく、本人収入が低いことが背景にあり、仮に親と別居した場合およそ 40%の若年未婚者が貧困に陥ると分析している。

このように現役世代のなかでも若年者についてはいくつかの研究が蓄積されているが、相対的に貧困リスクが小さい壮年者を対象とした分析は、管見の限り四方・駒村(2011)のみである⁷。四方・駒村(2011)では、2002年の総務省「就業構造基本調査」を用いて、失業した場合の貧困率について分析しており、中年年齢層(=40~59歳)男性は失業時の貧困率が同年齢層女性や若年層よりも際立って高く、失業状態が長期化するほど貧困率が上昇するとしている。この背景には、中年年齢層男性は扶養義務者であり、女性のように失業時に被扶養となる選択肢がないこと、世帯内に他の就労者がいない場合が半数程度であることが指摘されている。

以上のことから、現役世代の貧困は「家族福祉」の機能とも密接に関係していることが分かる。四方他(2011)で指摘されるように、若年層の貧困の悪化は親との同居という「家族福祉」に覆い隠されている状況にある。しかしながら、同居している若年者の本人収入は低いままに止まる可能性も高く、また親の退職や死亡によって、将来の世帯所得は低下

することが予想され、「家族福祉」の持続可能性は低い。また中高年層の男性については、扶養家族を一人で支えている場合が多く「家族福祉」に期待できないため、失業すると貧困に陥る確率が高くなっている(四方・駒村[2011])。

(4)高齢者の貧困

高齢者の貧困率は、1990年ごろから下落傾向を示している。山田・四方(2016)ではその要因について、高齢単身と夫婦のみ世帯において貧困率が大幅に低下した効果が、貧困率の低い「有配偶の子と同居」世帯が減少した効果と、貧困率の高い「配偶者なしの子と同居」世帯が増加した効果によって相殺されていたことを指摘している⁸。

なお、この傾向は将来においても続くことが予測されている。すなわち、いずれの世帯においても貧困率の低下は見られるものの、貧困率の高い単独世帯の割合が上昇することによって高齢者全体の貧困率は押し上げられること、貧困率の低い「有配偶の子と同居」世帯が減少し、貧困率の高い「配偶者なしの子と同居」する世帯が増えると推計されている(稲垣[2009])。

高齢者の貧困の規定要因を分析した研究としては、原田他(2001)、清家・山田(2004)、山田(2010)、山田他(2011)が

⁷ ただし、石井(2010)では現役世代全体を対象とした分析を行っており、世帯主が非正規で働いている場合、正規で働いているより統計的に有意に貧困に陥る確率が高いことが指摘されている。また世帯内の就業人数の減少は有意に貧困からの脱出及び突入に影響を与える一方で、就業人数の増加は貧困からの脱出及び突入に有意な影響を与えないことを明らかにしている。

⁸ なお、1990年より前の分析としては原田他(2001)がある。原田他(2001)では東京都老人

総合研究所「全国高齢者の生活と健康に関する長期縦断調査」を用いて、1987年から1990年における高齢者貧困の動態分析を行っている。その結果、各調査時点の貧困率はほぼ同水準で、観測期間中に継続的に貧困であったのが22.9%であり、貧困転落層(8.8%)と貧困脱出層(11.8%)が入れ替わることにより、平均貧困率が横ばいであったことを明らかにしている。このことから、クロスセクションデータに基づく貧困層より多くの高齢者が貧困リスクを抱えていることを指摘している。

ある。これらの結果をまとめると、高学歴である場合は貧困に陥る確率が下がること、女性の場合は配偶者との死別によって貧困に陥る確率が上がることが挙げられる。特に高齢単身女性については、貧困に陥る最大の要因は夫との死別に伴う就労収入の喪失であること、また喪失を埋め合わせるだけの公的年金給付水準が十分でない可能性があることが指摘されている(清家・山田[2004]、山田他[2011])。

これらの研究が配偶者と死別した高齢女性に焦点をあてていた一方で、稲垣(2015)および稲垣(2016)は未婚・離別の高齢女性を対象に分析を行っている。稲垣(2015)では、シミュレーションの手法を使った分析から、有配偶や死別の場合は夫の年金や遺族年金があるため、貧困線以下になることは少ない一方で、未婚や離別の女性の場合は貧困線以下になることが多くと指摘している。この背景には女性の場合は給与水準が低いこと、厚生年金への加入率も低いことから本人の年金額が低くなることから、結果として高齢男性よりも貧困率の上昇が大きくなる。

将来において未婚や離別の高齢女性が急増することが見込まれる中、未婚・離別の高齢女性の貧困は深刻な問題に発展する可能性がある⁹。稲垣(2016)では第3号被保険者制度を廃止し、専業主婦も保険料を納付することによって、将来の貧困率がどのように推移するか分析している。その結果、改革を行うことによって基礎年金水準が上昇し、未婚・離婚の高齢女性の貧困率が改善することを明らかにしている。

E. 結論

本稿では貧困率の推移とその要因・影響について、先行研究の整理を行った。バブル崩壊以降の長引く不況と雇用の非正規化を背景に、日本における貧困問題が顕在化し、それに伴って貧困に関する実証研究の蓄積も増えてきた。年齢階層別に分析された先行研究をまとめると、次の4点に要約される。

第1に、統計調査によって相対的貧困率の水準は異なるものの、時系列での推移やリスクグループについては共通した結果が得られている。すなわち、全人口平均の貧困率は上昇傾向にあること、高齢者の貧困率は下落傾向にあるものの他の年齢階層と比べると、最も貧困率が高いグループであることが分かっている。

第2に、子ども期に貧困である場合将来においても貧困となるかどうかについては、先行研究において一致した結果は得られていなかった。しかしながら、子ども期に貧困であると大卒の学歴を有する確率が統計的に有意に下がることは、複数の先行研究の結果から支持されていた。

第3に、現役世代の貧困は他の年齢階層と比較して低い水準にあるものの上昇傾向にあり、特に若年者においてワーキングプア率が上昇していること、親と同居している未婚者の増加は、将来において深刻な問題になることが予測されている。

第4に、高齢者の貧困は低下傾向にあった一方で、未婚の子と同居している場合は高齢者本人が貧困に陥る確率が高まると指摘されている。また女性の場合、

⁹ 稲垣(2013)。

婚姻状況(=未婚・離別・死別)や配偶者の職業によって貧困状況が異なり、特に未婚や離別の場合は将来における貧困率が大きく上昇することが指摘されている。

F. 健康被害情報
該当なし

G. 研究発表
1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的所有権の出額・登録状況(予定もふくむ)
1. 特許取得
2. 実用新案登録
3. その他
該当なし

参考文献

阿部彩(2006)「貧困の現状とその要因－1980-2000年代の貧困率上昇の要因分析」小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編『日本の所得分配－格差拡大と政策の役割』東京大学出版会。
———(2007)「日本における社会的排除の実態とその要因」『季刊社会保障研究』Vol. 43, No. 1, pp. 27-40.
———(2011)「子ども期の貧困が成人後の生活困難(デプリベーション)に与える影響の分析」『季刊社会保障研究』Vol. 46, No. 4, pp. 354-367.

石井加代子(2010)「2000年代後半の貧困動態の確認とその要因に関する分析」『Panel Data Research Center at Keio University DISCUSSION PAPER SERIES』2009-006.

———・山田篤裕(2009)「年齢階級・世帯類型別にみた日本の貧困動態の特徴－慶應義塾家計パネル調査(KHPS)に基づく貧困動態分析」『社会政策研究』第9号, pp. 38-63.

岩田正美(1999)「女性と生活水準変動－貧困のダイナミクス研究」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社。

———・濱本知寿香(2004)「デフレ不況下の「貧困の経験」樋口美雄・太田清編『女性たちの平成不況』日本経済出版社。

稲垣誠一(2009)「拡大する所得格差と貧困率の将来見通し」『社会政策研究』第9号, pp. 199-219.

———(2013)「高齢者の同居家族の変容と貧困率の将来見通し－結婚・離婚行動変化の影響評価」『季刊社会保障研究』Vol. 48, No. 4, pp. 396-409.

———(2015)「年金改正・物価上昇が将来の高齢世帯の貧困にもたらす影響」『貧困研究』Vol. 15, pp. 34-44.

———(2016)「第3号被保険者制度廃止の財政的影響と貧困率の将来見通し」『日本年金学会誌』第35号, pp. 30-35.

大石亜希子(2007)「子どもの貧困の動向とその帰結」『季刊社会保障研究』Vol. 43, No. 1, pp. 54-64.

大沢真理(2014)『生活保障のガバナンス－ジェンダーとお金の流れで読み解

- く』有斐閣.
- 小塩隆士(2010)『再分配の厚生分析－公平と効率を問う』日本評論社.
- 小塩隆士・浦川邦夫(2008)「2000年代前半の貧困か傾向と再分配政策」『季刊社会保障研究』Vol. 44, No. 33, pp. 278-290.
- 厚生労働省(2014)『平成25年国民生活基礎調査の概況』
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/sai-kin/hw/k-tyosa/k-tyosa13/index.html> (最終閲覧日: 2017年3月25日)
- 駒村康平・渡辺久里子・田中聡一郎・四方理人(2017)「日本の所得格差と貧困－『全国消費実態調査』(1994-2009)を用いた検証」『Keio-IES Discussion Paper Series』近刊.
- 佐野晋平・多田隼人・山本学(2015)「世帯調査の方法と調査世帯の性質－世帯構成、年収、学歴に関する比較」『フィナンシャル・レビュー』第122号, pp. 4-24.
- 四方理人(2015)「所得格差の研究動向－所得格差と人口高齢化を中心として」『貧困研究』Vol. 14, pp. 47-63.
- (2016)「家族の変動と貧困率の変化」『個人金融』第11巻第2号, pp. 18-27.
- 四方理人・駒村康平(2011)「中年層男性の貧困リスク－失業者の貧困率の推計」『日本労働研究雑誌』No. 616, pp. 46-58.
- 四方理人・渡辺久里子・駒村康平(2011)「親と同居する若年者の貧困について－親世帯との分離のマイクロ・シミュレーション」樋口美雄・宮内環・C. R. McKenzie 編著『教育・健康と貧困のダイナミズム－所得格差に与える税社会保障制度の効果』慶應義塾大学出版会.
- 清家篤・山田篤裕(2004)『高齢者就業の経済学』日本経済新聞社.
- 橘木俊詔・浦川邦夫(2006)『日本の貧困研究』東京大学出版会.
- 田中聡一郎(2017)「子どもの貧困率2%減を考える－平成26年全国消費実態調査の検討から」『週刊社会保障』No. 2913, pp. 54-59.
- 西崎文平・山田泰・安藤栄祐(1998)「日本の所得格差－国際比較の視点から－」『経済分析－経済研究の視点シリーズ』11.
- 濱本知寿香(2005)「収入からみた貧困の分布とダイナミックスーパーパネル調査にみる貧困変動」岩田正美・西澤晃彦編『貧困と社会的排除－福祉社会を蝕むもの』ミネルヴァ書房.
- 原田謙・杉澤秀博・小林江里香・Liang Jersey(2001)「高齢者の所得変動に関連する要因－縦断調査による貧困のダイナミクス研究」『社会学評論』Vol. 52, pp. 382-297.
- 藤井麻由(2013)「日本における貧困の世代間連鎖に関する予備的考察」『年金と経済』Vol. 32, No. 2, pp. 38-45.
- 舟岡忠雄(2011)「日本の所得格差についての検討」『経済研究』Vol. 52, No. 2, pp. 117-131.
- 村上雅俊(2016)「若年層の失業・不安定就業・貧困とその支援策の課題についての考察」『社会保障研究』Vol. 1, No. 2, pp. 418-430.
- ・岩井浩(2010)「ワーキングプアの規定と推計」『統計学』第98巻, pp. 13-24.
- 山田篤裕(2010)「高齢期の新たな相対的貧困リスク」『季刊社会保障研究』Vol. 46, No. 2, pp. 111-126.
- 山田篤裕・小林江里香・Jersey

- Liang(2011)「なぜ日本の単身高齢女性は貧困に陥りやすいのか」『貧困研究』Vol. 7, pp. 110-122.
- ・—————・—————(2014)「所得の世代間連鎖とその男女差－全国高齢者パネル調査(JAHEAD)子ども調査に基づく新たな証拠」『貧困研究』Vol. 13, pp. 39-51.
- ・四方理人(2016)「高齢者の貧困の構造変化と老齢加算廃止による消費への影響」『社会保障研究』Vol. 1, No. 2, pp. 399-416.
- Abe, Aya (2010) “The myth of egalitarian society: poverty and social exclusion in Japan,” P. Saunders and R. Sainsbury (eds.) *Social Security, Poverty and Social Exclusion Rich and Poor Countries*, Morsel Intersentia Publishing.
- Oshio, Takashi, Shinpei Sano and Miki Kobayashi (2010) “Child poverty as a determinant of life outcome: Evidence from nationwide survey in Japan,” *Social Indicators Research*, Vol. 99, No. 1, pp. 81-99.

表1 全人口平均の相対的貧困率の推移(%)

	国民生活基礎調査		所得再分配調査		全国消費実態調査		
	厚生労働省 (2014)	小塩 (2010)	阿部 (2006)	橘木・浦川 (2006)	西崎他 (1998)	駒村他 (2017)	総務省 (各年)
1983			10.1				
1984					7.3		
1985	12.0						
1986			10.7				
1987							
1988	13.2						
1989			13.2		7.5		
1990							
1991	13.5						
1992			13.1	15.2			
1993							
1994	13.7				8.1	7.9	
1995			13.5	15.2			
1996							
1997	14.6	17.0					
1998			14.9	16.2			
1999						8.5	9.1
2000	15.3	16.8					
2001			14.8	17.0			
2002							
2003	14.9	17.0					
2004						8.7	9.5
2005							
2006	15.7	17.2					
2007							
2008							
2009	16.0					8.9	10.1
2010							
2011							
2012	16.1						
2013							
2014							9.9

注：総務省の結果は、各年版「全国消費実態調査」に掲載されているものである。

表 2 子どもの相対的貧困率の推移(%)

	国民生活 基礎調査	所得再 分配調査	全国消費実態調査	
	厚生労働省 (2014)	阿部 (2006)	駒村他 (2017)	総務省 (各年)
1983		10.1		
1984				
1985	10.9			
1986		10.2		
1987				
1988	12.9			
1989		12.8		
1990				
1991	12.8			
1992		13.2		
1993				
1994	12.1		7.3	
1995		13.5		
1996				
1997	13.4			
1998		15.1		
1999			8.3	9.2
2000	14.5			
2001		15.0		
2002				
2003	13.7			
2004			8.9	9.7
2005				
2006	14.2			
2007				
2008				
2009	15.7		8.5	9.9
2010				
2011				
2012	16.3			
2013				
2014				7.9

注：子どもの年齢は、厚生労働省(2014)、駒村他(2017)および総務省(各年版)は 18 歳未満、阿部(2006)は 20 歳未満である。

表 3 現役世代の相対的貧困率の推移(%)

	国民生活基礎調査		所得再分配調査	全国消費実態調査
	OECD	小塩(2010)	阿部(2006)	駒村他(2017)
1983			10.3	
1984				
1985	10.6			
1986			9.1	
1987				
1988				
1989			11.0	
1990				
1991				
1992			10.3	
1993				
1994	11.9			6.7
1995			11.0	
1996				
1997		10.2		
1998			12.1	
1999				7.2
2000	13.6	11.0		
2001			11.9	
2002				
2003	12.3	10.8		
2004				7.7
2005				
2006	13.4	11.3		
2007				
2008				
2009	14.4			8.2
2010				
2011				
2012	14.5			
2013				
2014				

注 1：現役世代の年齢は、OECD および駒村他(2017)は 18 歳～64 歳、小塩(2010)は世帯主の年齢が 40～59 歳、阿部(2006)は 20～59 歳である。

注 2：OECD には厚生労働省「国民生活基礎調査」に基づく推計結果が、OECD Income Distribution Database に登録されている。

表 4 高齢者の相対的貧困率の推移(%)

	国民生活基礎調査		所得再分配調査		全国消費 実態調査
	OECD	小塩 (2010)	阿部 (2006)	橋木・浦川 (2006)	駒村他 (2017)
1983			9.1		
1984					
1985					
1986			16.7		
1987					
1988					
1989			20.2		
1990					
1991					
1992			20.4		
1993					
1994					14.8
1995			19.6	33.0	
1996					
1997		23.5			
1998			20.7	30.9	
1999					11.9
2000		22.0			
2001			20.1		
2002					
2003		21.7			
2004					11.7
2005					
2006	21.7	21.7			
2007					
2008					
2009	19.4				10.9
2010					
2011					
2012	19.0				
2013					
2014					

注 1：高齢者の年齢は、OECD および駒村他(2017)は 65 歳以上、小塩(2010)は世帯主の年齢が 60 歳以上である。橋木・浦川(2006)では男 65 歳以上、女 60 歳以上の者のみで構成するか、または、これに 18 歳未満の者が加わった世帯と定義されている。

注 2：OECD には厚生労働省「国民生活基礎調査」に基づく推計結果が、OECD Income Distribution Database に登録されている。